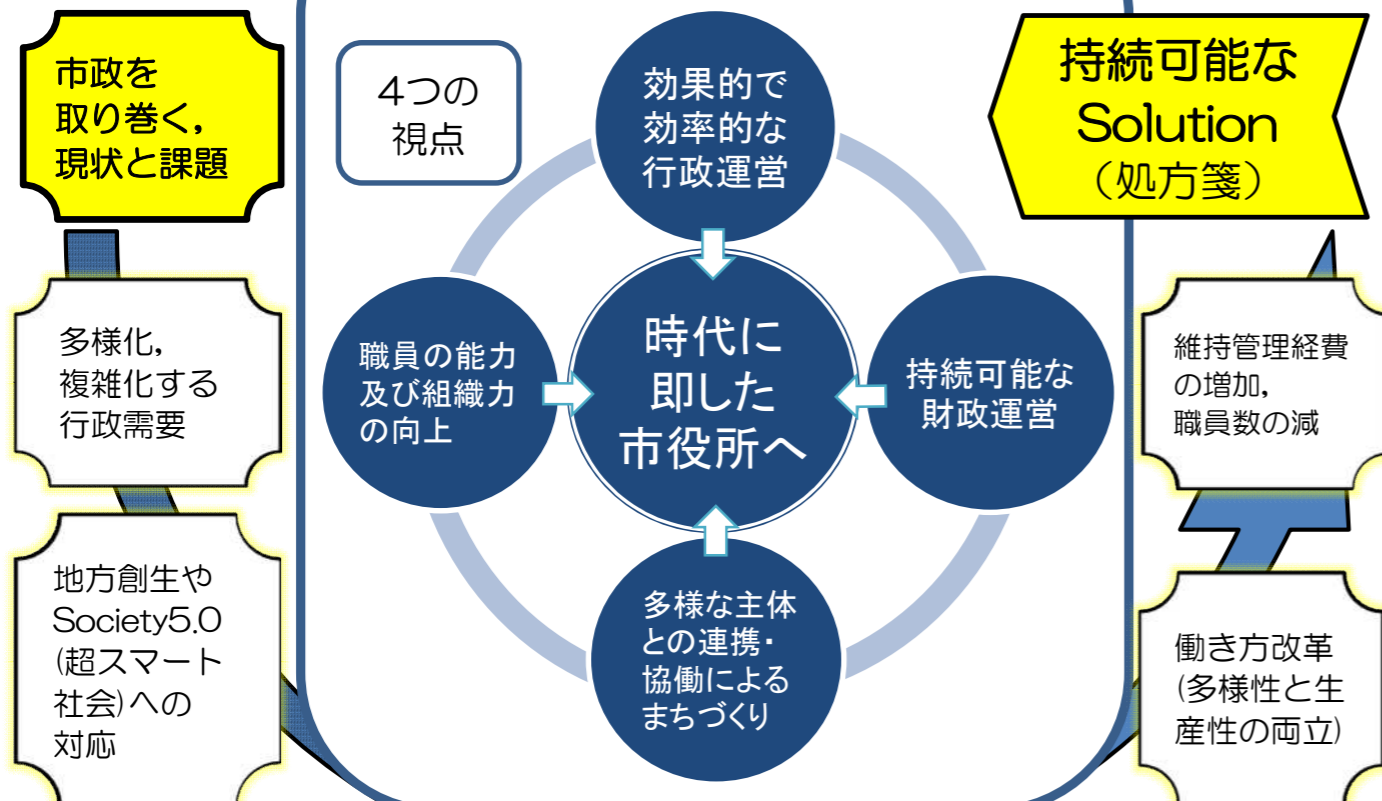


第8次旭川市総合計画  
《目指す都市像》  
世界にきらめく いきいき旭川  
～笑顔と自然あふれる 北の拠点～

施策の着実な推進及び財政面の補完

## 行財政改革推進プログラム (総合計画基本計画に合わせて4年ごとに見直し)



### 現プログラム(2016)の経過

- ◎目標は、第8次総合計画の施策の着実な推進と財政面の補完
- ◎推進期間は、総合計画基本計画の見直しサイクルに合わせた4年間
- ◎現時点で、おおむね順調に進捗しており、財政調整基金も目標の30億円が維持できる予定

### 現状と課題

- ◎少子高齢化と人口減少  
生産年齢人口の減少と高齢化が進行しており、構造上、労働力不足と人口減少は続いていく。
- ◎公共施設の老朽化  
1970年代後半から1980年代に多くの施設が整備され、施設全体の約6割が建築後30年経過している。
- ◎厳しい財政状況  
市税収入が低く、交付税に依存した財政構造にあり、今後も維持管理経費の増加が見込まれる。財政調整基金は減少傾向にあり、基金に依存した予算編成が難しくなっている。
- ◎行政需要の多様化、複雑化  
空き家の増加、待機児童、子どもの貧困、観光の国際化、JR北海道の路線維持など、社会ニーズは多様化、複雑化しており、特に少子高齢化を背景にした行政需要は確実に増加が見込まれる。
- ◎Society5.0(超スマート社会)、地方創生、働き方改革など  
国においては、地方創生に向けたSociety5.0の実現に向けて、デジタル化を原動力としたスマート自治体への取組を推進している。また、多様で柔軟な働き方を実現しつつ、長時間労働を是正し、より効率的で生産的な業務体制を構築することが求められている。

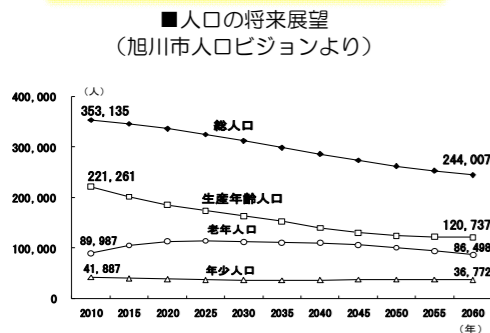
### 行財政改革の必要性

経営資源(財源や職員数)の制約が強まる中で、新たな行政需要に対処しつつ、将来にわたって公共サービスを維持するためには、行政サービスの在り方の見直しを含め、より一層の行財政改革の取組を行わなければならない。

### 4つの視点による行財政改革の推進

- ①効果的で効率的な行政運営**  
今後の生産年齢人口の減少を見据えると、中長期的に職員数の増加は見込めない。新たな行政需要に対処するため、効率性を追求し効果的な行政運営に努める必要がある。  
行政がなすべき役割と施設の適正な量と質を追求するとともに、民間の活力が期待できる業務は可能な限り任せるほか、ICTの利活用により業務の効率化と利便性の向上を図る。
- ②持続可能な財政運営**  
将来見込まれる財政負担を適切に分析し、交付金の活用や交付税措置、その他収入など、財源確保を図ることで市債発行を抑制するとともに、緊急的な財政需要に備えて基金の確保に努めるなど、持続可能な財政運営に取り組む。
- ③多様な主体との連携・協働によるまちづくり**  
多様化、複雑化する行政需要に対応するには、行政はもちろんのこと、市民をはじめ、民間企業や教育機関など、多様な主体がより幅広い視点で公共を担う必要がある。そのためにも、市政情報の公開と共有に努め、市政への積極的な参加を促すとともに、互いの役割と責任を認識しながら連携・協働を進める。  
また、共通の課題に対応するため、周辺自治体との連携を深め、広域的な取組も進める。
- ④職員の能力及び組織力の向上**  
限られた人員で、多様化、複雑化する行政需要に加え、新たな課題や臨時的業務等に対応するため、職員の意識改革、能力開発などの人材育成に取り組むとともに、組織力を向上させる。また、内部統制や危機管理対応など、組織のリスクマネジメントにも努める。

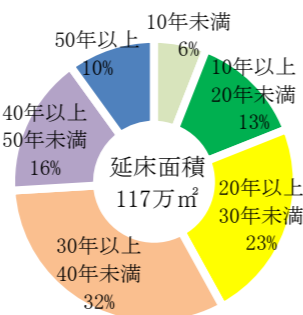
#### 少子高齢化と人口減少



対策を講じても  
今後の40年間で約10万人が  
減少する見込みであり、  
減少するのは、ほぼ現役世代

#### 施設の老朽化

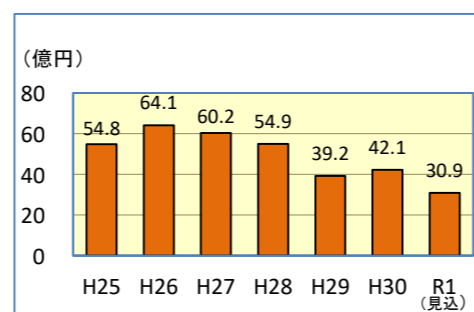
■経過年数別建築床面積割合  
(平成30年度版旭川市公共施設白書より)



施設も老朽化が進んでいる。  
既に、全体の58%が  
建築後30年以上経過

#### 厳しい財政状況

■財政調整基金の各年度末残高



基金が減少傾向にある。  
歳入に占める市税収入の割合は  
中核市で下から3番目(H29決算)

## ◎プログラムの体系と取組項目（案）

### ①目標

第8次総合計画の施策の着実な推進及び財政面の補完

### ②推進期間

令和2年度～令和5年度までの4年間

### ③推進体制

行財政改革推進本部において進行管理を行うほか、プログラムの実効性を高めるために旭川市行財政改革推進委員会による外部評価を行うなど、客観的な評価を行いながら推進する。進行状況は、市政情報コーナー及びホームページにて公表する。

### ④行財政改革の取組

4つの視点での取組を推進し、時代に即した市役所への転換を進める。

#### （改革の視点1）：効果的で効率的な行政運営

1. ICTの利活用によるスマート自治体への転換
2. 民間活力の活用
3. 施設等の見直し
4. 第三セクター等関係団体との関与の見直し
5. 事務の見直し

#### （改革の視点2）：持続可能な財政運営

1. 市税等の収納率の向上
2. 受益者負担の適正化
3. その他収入の確保
4. 事業・補助金等の見直し
5. 公共事業費等の抑制
6. 特別会計繰出金の抑制
7. 公営企業の経営の健全化

#### （改革の視点3）：多様な主体との連携・協働によるまちづくり

1. 連携・協働によるまちづくり

#### （改革の視点4）：職員の能力及び組織力の向上

1. 職員の能力向上
2. 組織力の向上

### ⑤収支不足解消の取組

令和2年度当初予算をベースに、収支見通し及び財源確保額を算出する。

### ⑥財政健全化指標の設定

市債借入額や財政調整基金残高などの目標値を引き続き設定する。

### ⑦今後のスケジュール

- 2月上旬 改訂案の策定（R2年度当初予算時の収支見通しを反映）
- 2月下旬 パブコメ等の市民参加手続
- 4月下旬 完成